

中小企業海外展開支援

日本の技術、世界を変える

2012年3月、日本政府による「中小企業海外展開支援大綱」が改訂され、中小企業の海外展開へのオールジャパンの支援体制にJICAも加わることになりました。以降、JICAの中小企業海外展開支援事業では、2017年3月末までに中小企業から延べ2,116件の提案を受け、535件を採択しています。2015年2月に閣議決定された開発協力大綱では、中小企業を含む民間の活動を開発途上国の経済成長を促す大きな原動力ととらえています。日本の民間部門の技術・ノウハウを途上国の課題解決に役立てつつ、日本企業の活動を拡大する触媒としての役割がODAに期待されているという認識の下、JICAは中小企業海外展開支援事業を推進しています。

● 中小企業の海外展開支援全般の取り組み

2016年度は、新たなパートナーとして新輸出大国コンソーシアム*や地域金融機関との連携関係を構築しました。また、途上国の開発課題への貢献が期待される優れた技術・製品を有する中小企業との関係強化に取り組み、特に地方の民間企業に対して、きめ細やかな情報発信やコンサルテーションを実施しました。

JICAの14の国内機関では、中小企業海外展開支援の体制を強化し、全国で年間約2,400件以上の個別相談と、セミナーを270回以上(参加者1万2,000名以上)行いました。

在外拠点の対応強化も図っており、途上国で求められている中小企業の製品・技術に関する情報の提供を今後も引き続き積極的に行っていく予定です。

● 基礎調査、案件化調査

2016年度は、基礎調査、案件化調査ともに2回の公示を行いました。

基礎調査は、日本企業の途上国進出による開発課題解決の可能性およびODA事業との連携可能性を検討するために、基礎情報の収集と事業計画案の策定を行うものです。2012年度から開始し、累計88件が採択されました。2016年度は、26件を採択しています。

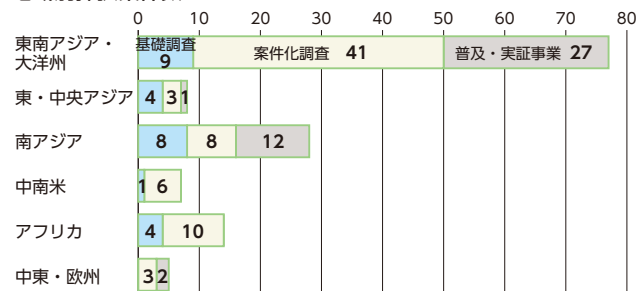
案件化調査は、海外展開のための情報収集や相手国政

府機関との関係構築を図りながら、自社の製品・技術を送上国の課題の解決に活用する可能性を検討するための調査です。2012年度から開始し、累計279件が採択されました。2016年度は、71件を採択しています。

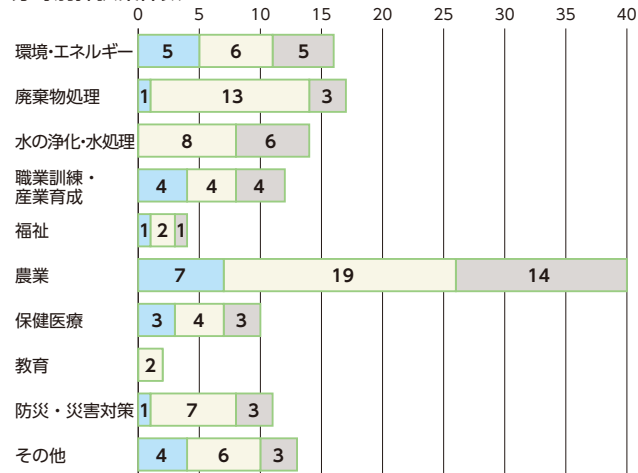
2016年度は、これらの調査を経て企業の製品や技術がODA事業に活用される事例が増加しました。技術協力プロジェクトとの連携につながった例(13件)、資金

2016年度基礎調査／案件化調査／普及・実証事業

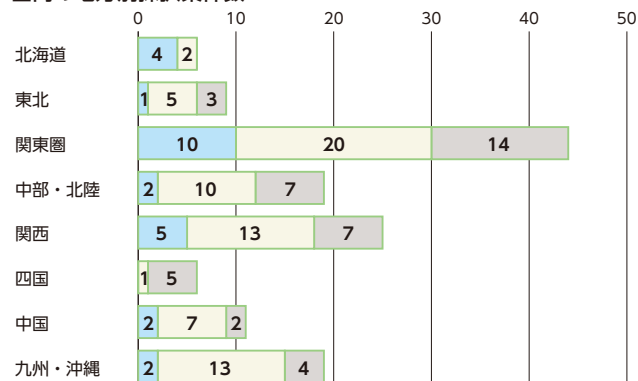
地域別採択案件数



分野別採択案件数



国内の地方別採択案件数



* 政府系機関、地域の金融機関など国内各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行う枠組み。

協力での活用や新規案件開拓に貢献したもの(7件)、民間連携ボランティアや草の根技術協力等につながったもの(4件)がありました。また、参加企業側でも取引先の開拓や現地生産の開始などの効果が見られます。

● 普及・実証事業

普及・実証事業は、中小企業の提案に基づき、途上国の社会経済の課題解決に役立つ中小企業の製品・技術の現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方

法を検討するものです。2012年度補正予算から事業を開始し、2017年3月までに168事業が採択されました。

例えば、環境に負荷をかけない再生可能エネルギーの活用、産業・生活廃棄物のリサイクル技術、農産物の高付加価値化など、優れた製品・技術を世界各地で普及すべく取り組んでいます。そのほかにも、防災、保健医療、教育などさまざまな分野で、多くの中小企業が普及・実証事業を活用しています。

事例

ネパール
ヒマラヤ農村貧困地域における
軽水力発電機導入プロジェクト案件化調査



ヒマラヤ山中の農村で 電力不足解消の可能性を探る

世界にはまだ多くの無電化地域や停電多発地域が残っており、生活インフラへの安定した電力供給が課題になっています。ネパールは世界でも特に電力事情の厳しい国で、計画停電が頻繁に行われ、特に2015年4月の震災後はその時間が1日10時間以上に及ぶことも珍しくありませんでした。とりわけ深刻な地域の一つが山間部の農村地帯です。

そこで、株式会社茨城製作所は自社開発した軽水力発電機「Cappa (カッパ)」を安定的な電力確保に役立ててもらおうと、案件化調査を行いました。

Cappaには「売り」がいくつもあります。まず、大人2人で持ち運びできる軽さ。アクセスの悪い山間部でも容易に設置できるため、地形の険しいネパール山間部ではうってつけで、設置の際も大掛かりな工事は不要です。また、従来の発電機は水の落差により発電していましたが、Cappaは流れのある平坦な水路で発電できます。

調査終了後、本案件は普及・実証事業に採択され、学校などで安定した電力を供給し、照明や防犯灯、コンピュータなどの教育教材を安定的に使用できるようにすることで、農村地域コミュニティの生活改善へ継続的に働きかけることを目指して事業を実施することになりました。



大人2人で持ち運びできる軽水力発電機「Cappa」

事例

インド
ジャガイモ収穫機普及に向けた
普及・実証事業



北海道のジャガイモ収穫機メーカー インドの農業に挑む

ジャガイモの収穫量が世界2位のインド。しかし、牛や小型トラクターで掘り上げ、人手で拾い集める非効率な収穫方式が一般的です。北海道の東洋農機株式会社は、中小企業海外展開支援(案件化調査および普及・実証事業)を活用し、インドで「自走式馬鈴薯収穫機」の導入に取り組んでいます。

この製品を導入することで収穫効率や品質を飛躍的に向上できる見込みで、提案は帯広畜産大学地域連携推進センターや国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 種苗管理センターなどとの連携で進められています。

先行して行った案件化調査の結果について、「農協のような普及のための組織は存在せず、農民が手作業でジャガイモを拾い、日本が機械化に変わり始めた半世紀近く前の経験を生かせることが多いことがわかった」と同社関係者は振り返ります。一方で課題も見え、ジャガイモは収穫だけでなく、春の栽培に始まる管理や貯蔵など1年サイクルで作業を考えていく必要があります。

今後は、セミナーの開催などを通して同業他社に呼びかけ、「オール北海道」で事業化の可能性を探っていくとともに、現地の土壌条件に合わせたインド仕様の収穫機の導入検証を行っており、インドでの将来的なビジネス展開を見据えた普及活動を行っていきます。



東洋農機株式会社の自走式馬鈴薯収穫機による収穫風景